



鈴木烈  
れつ

東京都議会議員  
(立川市選出)

×

大河原  
まさこ

衆議院議員

# 大河原まさこ衆議院議員と語る、立川の環境、まちづくり

初当選した都議補選から1年半。6月の都議本選を前に、大河原まさこ衆院議員とともに鈴木烈の今までの都政での取組を振り返り、今後を展望します。

**鈴木** 今日はお時間をいただきありがとうございます。私の都議としての活動を振り返りつつ、地元立川の課題について対談させてください。

**大河原** 私も都議会議員を三期やりました。都政国政連携して、地元立川を良くしていきましょう。

## PFASから立川を守る!

**鈴木** 私が都議になって最初の都議会本会議質問で取り上げたのがPFAS問題<sup>\*1</sup>でした。

2023年の選挙の際、多くの市民の方からPFAS問題についてのご意見をいただき、当時の公約に盛り込みましたが、正直当時はよくわかっておらず都議になって猛勉強して、はじめての本会議質問に臨みました。大河原さんが国会で立ち上げた「PFAS議連」の

活動はとても勉強になりました。環境局長から「多摩地域を中心に地下水調査を強化する」、「都の管理施設に多くあるPFASが使用されている泡消火剤の調査を行い、早急に交換する」という答弁を引き出しました。とはいえ、都はPFAS問題については消極的な姿勢が続いています。

**大河原** 化学物質がいつのまにか体内に蓄積されていることへの不安。それが私の政治活動の原点でした。都議時代には、化学物質の影響を大きく受けやすい子どもを対象にしたガイドラインづくりを提案し、東京都の「化学物質の子供ガイドライン」制定を実現しました。

**鈴木** 今でも東京都のホームページに掲載されていますよね。とても重要なことだと思います。

**大河原** 化学物質の人体への影響

は分かりにくく、過小評価される傾向があります。しかし近年、子どものアトピーやぜん息などのアレルギー疾患が増えています。その発症理由のひとつとして、化学物質の関与が考えられています。PFASの人体への影響はまだまだ分かっていないことが多いですが、だからこそ政治は予防的に対応すべきです。

**鈴木** その通りです。今後は、PFASが人体にどのような影響を与えるのかを調べる疫学調査(病気とその原因を広く統計学的に調べる)に国や都が取り組むことが重要だと考えています。

**大河原** 国の環境省は、エコチル調査(日本中で10万組の子どもたちとそのご両親に参加していただく大規模な疫学調査)を行っており、PFASについても調査されていますが、肝心の対



象地域に東京都が入っていません。東京都でも調査するように、都政国政双方で訴えていきましょ。

## GLP昭島プロジェクトによる交通安全問題

**鈴木** 2023年、都議会議員になって最初に受けた地域の方からのご相談が、GLP昭島プロジェクト問題\*2でした。隣接する市内西砂町の保護者の方々から連絡をいただき、巨大物流倉庫ができることで子供たちの通学時の交通安全が心配だとお声をいただきました。同時に立川市議会の超

党派の仲間からもご相談をいただき、現地の視察等を一緒に行い、都議会で仲間の協力を得て、環境委員会、警察消防委員会でこの問題を取り上げました。酒井市長とも連携して警視庁への働きかけも行っていきます。

**大河原** GLP昭島プロジェクトは、交通安全以外にも、自然環境の破壊や大気汚染、日照権、大量のCO2排出等さまざまな問題があります。しかしここは民間所有の土地の開発なので、規制できる法律が限られています。人口減少の時代がはじまっています。開発優先の法体系やまちづくりを改め、住民の幸福や安全、環境が守られるまちづくりへの転換が必要です。

## 都市農業を守る

**鈴木** まちづくり、という観点から、地元立川の都市農業を守る、ということがとても大切だと最近考えています。地元の農業者の方々からご相談をいただき、改めて都内の農地面積の推移について調べました。この40

年で東京の農地は約半分に減少しています。一方で都内の空き家は、この40年で2倍に増えています。2023年の都内空き家は90万戸、都内の住宅の11%が空き家という異常な状況です。やはりここでも、宅地開発優先のまちづくり、法制度を見直す必要を感じています。

**大河原** 都内は地価が高いため、農地の相続にも多額の相続税がかかり、相続税を払うために農地の一部を売らざるを得ないという問題があります。農地は、地産地消による新鮮な食料の供給だけでなく、ヒートアイランド現象を抑える環境保全、火災の広がりを防ぐ役割、自然とのふれあいなど、多くの価値を周辺住民に提供する「公共財」です。農地という公共財を守るために、農地の相続税を大きく見直す必要があります。

**鈴木** 開発許可の権限は都道府県が持っています。国政、都政連携して、人口減少時代の新しいまちづくりと法制度のあり方を私たちから提案していきましょう。ありがとうございました。

\*1 PFAS問題 ▶PFASとはフライパンの表面加工や半導体消火剤などさまざまな用途で使われてきた有機フッ素化合物の総称。現在では発ガン性が認められ、国際的に使用が禁止されている。しかしながら一部企業は法の抜け道を使い、新種PFASを生産、使用を続けている。またPFASは自然界では消滅しにくい性質から「永遠の化学物質」と言われ、過去、基地や工場から排出されたものが現在進行形で、水質汚染等の環境汚染を生み出し続けている。都や民間の様々な調査で、**多摩地域では多くのPFAS汚染が確認されている。立川市では多くの井戸でPFAS汚染が確認され、飲料としての利用が出来なくなっている。**

\*2 GLP昭島プロジェクト問題 ▶西武立川駅の南側の昭島市域(旧昭和の森ゴルフコース跡地とその周辺)に、巨大な物流倉庫とデータセンターが建設される計画がある。地元昭島市では、自然環境の破壊や大気汚染、日照権、大量のCO2排出等さまざまな問題が、立川市では交通渋滞、交通事故の増加が懸念されている。



## 東京都議会議員 **鈴木 烈<sup>れ</sup>**

1973年生、51歳。早稲田大学法学部卒、慶應大学大学院修了。元台湾レストラン企業社長、現(株)一個人出版代表取締役。2023年10月の都議会議員選挙で酒井大史立川市長の後継者として初当選。

## 衆議院議員 **大河原まさこ**

1953年生。国際基督教大学(ICU)卒業。東京都議3期、参議1期を経て、現在衆議3期目。環境問題を通して政治に関わり、安心安全な食・水・空気の循環型社会を目指す。